

# 第1回市議会定例会

# 平成17年度当初予算などを可決

# 市長の市政方針

# かすがい

市議会だより

## 主な内容

第1回定例会 .....	2～3P
代表質問.....	4～5P
一般質問.....	6～7P
意見書の提出など.....	8P



KASUGAI CITY COUNCIL

2005.4

第 33 号

市議会だよりは、環境保護のため再生紙を使用しています。愛・地球博(長久手会場)

# 平成17年度予算など44件を可決・了承

## 平成17年 第1回定例会

平成17年第1回定例会は、2月22日から3月14日までの21日の会期で開催しました。

2月22日には、平成17年度の市長の市政方針説明があり、2月24日・25日の両日に5会派による代表質問が行われ、市長からそれぞれ答弁がありました。

定例会には、補正予算5件、当初予算14件、条例15件、一般議案7件、議員提出議案2件、人事案件1件が提出され、原案のとおり可決・了承しました。また請願4件のうち、3件は採択、1件は不採択となりました。

なお一般質問は、3月10日に10名の議員が市政の課題について、当局の考え方をたずねました。

### 補正予算

総額16億7067万4000円の補正を可決しました。内訳は、一般会計5億5133万7000円、特別会計では老人保健医療事業7億3954万1000円、介護保険事業1億8465万6000円、勝川駅前辺総合整備事業1億2194万円、

公共下水道事業7320万円、それぞれの補正額です。

### 当初予算

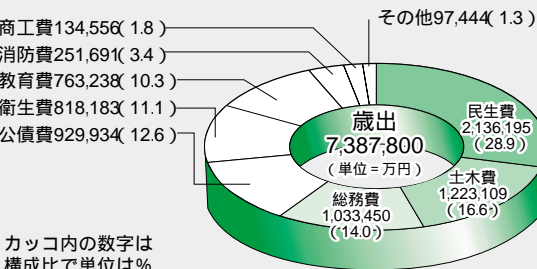
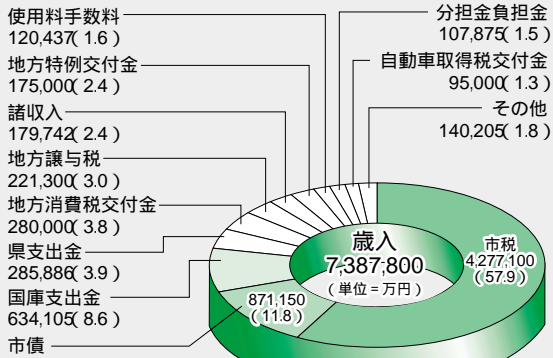
総額1624億5739万5000円の平成17年度当初予算を可決しました。

一般会計は、738億7800万円の前年度比8.2%減ですが、市債の借り換え分を含まないため実質同0.1%増となりました。

歳入は、市税が42億7100万円と同1.4%増となりました。これは法人市民税が減少したものの、個人市民税、固定資産税などの増加によるものです。

また三位一体の改革で、地方

## 平成17年度春日井市一般会計当初予算



カッコ内の数字は構成比で単位は%です。

譲与税は22億1300万円と同3.9%増、地方交付税は4億円で同66.7%減となりました。

歳出では、新たに乳幼児医療無料制度の拡充、クリーンセンター1施設再整備基本構想作成、小学校照明取替、扇風機設置などの予算が盛り込まれました。

特別会計の合計は、666億7128万3000円で同3.7%増、企業会計の合計は219億811万2000円で同0.2%増となりました。

### 条例

職員定数条例の一部を改正する条例  
市長の事務部局、水道事業の

事務部局及び教育委員会の事務部局の職員定数を、合計22人削減するものです。

人事行政の運営等の状況の公表に関する条例  
地方公務員法の一部改正に伴い、人事行政の運営等の状況を公表するために、必要な事項を定めるものです。

長期継続契約に関する条例  
事務用機器の賃借契約等に関して、長期継続契約を締結できる内容を定めたものです。

市税還付金等繰替基金条例の一部を改正する条例  
基金の額を2000万円から3000万円に引き上げるものです。

市立学校設置条例の一部を改正する条例

平成19年4月に新設する出川小学校を追加するものです。

医療費の支給に関する条例の一部を改正する条例

乳幼児医療費及び精神障害者保健福祉手帳1、2級所持者の入院医療費の支給範囲を拡大するものです。

病院事業の設置等に関する条例の一部を改正する条例

医療安全に関する体制強化を図るため、医療安全管理室を独立させるものです。

勝川駅前地下駐車場条例の一

# 第 1 回 定 例 会

## 上 程 議 案 と 審 議 結 果

<b>補正予算</b> ..... 5 件	
平成16年度一般会計補正予算.....	原案可決 (賛成多数)
平成16年度老人保健医療事業特別会計補正予算.....	原案可決 (全会一致)
平成16年度介護保険事業特別会計補正予算.....	原案可決 (全会一致)
平成16年度勝川駅周辺総合整備事業特別会計補正予算.....	原案可決 (全会一致)
平成16年度公共下水道事業特別会計補正予算.....	原案可決 (全会一致)
<b>当初予算</b> ..... 14 件	
平成17年度一般会計予算.....	原案可決 (賛成多数)
平成17年度交通災害等共済事業特別会計予算.....	原案可決 (全会一致)
平成17年度公共用地先行取得事業特別会計予算.....	原案可決 (全会一致)
平成17年度国民健康保険事業特別会計予算.....	原案可決 (全会一致)
平成17年度老人保健医療事業特別会計予算.....	原案可決 (全会一致)
平成17年度介護保険事業特別会計予算.....	原案可決 (全会一致)
平成17年度介護サービス事業特別会計予算.....	原案可決 (賛成多数)
平成17年度民家防音事業特別会計予算.....	原案可決 (全会一致)
平成17年度潮見坂平和公園事業特別会計予算.....	原案可決 (全会一致)
平成17年度春日井都市計画松河戸土地区画整理事業特別会計予算.....	原案可決 (全会一致)
平成17年度勝川駅周辺総合整備事業特別会計予算.....	原案可決 (賛成多数)
平成17年度公共下水道事業特別会計予算.....	原案可決 (全会一致)
平成17年度春日井市民病院事業会計予算.....	原案可決 (全会一致)
平成17年度水道事業会計予算.....	原案可決 (全会一致)
<b>条例</b> ..... 15 件	
手数料条例の一部を改正する条例.....	原案可決 (賛成多数)
職員定数条例の一部を改正する条例.....	原案可決 (賛成多数)
人事行政の運営等の状況の公表に関する条例.....	原案可決 (全会一致)
長期継続契約に関する条例.....	原案可決 (全会一致)
財産の交換、譲与、無償貸付等に関する条例の一部を改正する条例.....	原案可決 (全会一致)
市税還付金等繰替基金条例の一部を改正する条例.....	原案可決 (全会一致)
市立学校設置条例の一部を改正する条例.....	原案可決 (全会一致)
文化財保護条例の一部を改正する条例.....	原案可決 (全会一致)
医療費の支給に関する条例の一部を改正する条例.....	原案可決 (全会一致)
介護サービスセンター条例の一部を改正する条例.....	原案可決 (賛成多数)
病院事業の設置等に関する条例の一部を改正する条例.....	原案可決 (全会一致)
都市公園条例の一部を改正する条例.....	原案可決 (全会一致)
特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例.....	原案可決 (全会一致)
勝川駅前地下駐車場条例の一部を改正する条例.....	原案可決 (全会一致)
勝川駅南口立体駐車場条例の一部を改正する条例.....	原案可決 (全会一致)
<b>一般議案</b> ..... 7 件	
文芸館の指定管理者の指定.....	原案可決 (全会一致)
市民会館の指定管理者の指定.....	原案可決 (全会一致)
学習等供用施設の指定管理者の指定.....	原案可決 (全会一致)
コミュニティ住宅の指定管理者の指定.....	原案可決 (賛成多数)
市道路線の認定.....	原案可決 (全会一致)
市立不二小学校分離校用地の取得.....	原案可決 (全会一致)
市道6755号線用地の取得.....	原案可決 (全会一致)
<b>議員提出議案</b> ..... 2 件	
食品安全行政の充実を求める意見書.....	原案可決 (全会一致)
郵政事業の改革に関する意見書.....	原案可決 (全会一致)
<b>人事案件</b> ..... 1 件	
人権擁護委員の推薦.....	異議なし (全会一致)

### 一 般 議 案

文芸館の指定管理者の指定  
文芸館の指定管理者にかすが  
市民文化財団を指定するもの  
です。

部を改正する条例  
使用料の区分及び金額の変更  
並びに指定管理者制度の導入に  
係る規定を設けるものです。  
その他7件の条例について規  
定を整備及び一部改正するもの  
です。

市民会館の指定管理者の指定  
市民会館の指定管理者にかすが  
市民文化財団を指定するもの  
です。  
学習等供用施設の指定管理者  
の指定  
味美上ノ町学習等供用施設始  
め53施設の指定管理者に味美連  
合区など14団体を指定するもの  
です。  
コミュニティ住宅の指定管理  
者の指定  
勝川第1コミュニティ住宅始  
め9施設の指定管理者に相互ク

### 議 員 提 出 議 案

リーナー(株)を指定するものです。  
市道路線の認定  
木附町から玉野町に至る1路  
線を認定するものです。  
市立不二小学校分離校用地の  
取得  
土地開発公社から用地を取得  
するものです。  
市道6755号線用地の取得  
土地開発公社から用地を取得  
するものです。

### 人 事 案 件

人事案件1件を了承  
人権擁護委員の任期満了に伴  
い、加藤俊邦氏の推薦を了承し  
ました。

定例会最終日に議員提出議案  
2件を提出し、審議しました。  
食品安全行政の充実を求める  
意見書  
郵政事業の改革に関する意見  
書



# 市政方針に対し見解を求める

各会派の代表者が2月24日、25日の両日にわたり、市長の市政方針に対し、代表して質問を行いました。各会派の質問と市長の答弁を、要旨で掲載しています。

(代表質問については、質問者から提出された原稿で掲載しています。)

## 自民クラブ

質問者 長縄 代蔵

### 本市の財政の現状と今後の財政運営について

【質問】依然として個人所得の減少や、地価の下落の影響が続いており、「三位一体の改革」による国庫補助負担金の削減、地方交付税改革により著しい歳入の減少が見込まれるなど財政は厳しい状況下にあります。本市の財政構造改革の進め方と、財政の現状と今後の財政運営についての考え方を問う。

### 都市の安全・安心に 対する危機管理について

【質問】昨年発生した中越地震や台風の被災状況から、改めて地震や大雨等自然災害に対する

防災対策の強化が必要と考えるが、今後の考え方について問う。  
昨今は、自動車盗や幼児・児童の誘拐などの街頭犯罪が多発しており、安全で安心なまちづくりを実現するためどのように防犯対策を考えているか問う。

【答弁】地震対策検討会で災害対応のさらなる充実に向けて取り組むとともに、防災意識の高揚を図れるよう各種の防災事業を通じ啓発していきます。犯罪を未然に防ぐには、市民一人ひとりの防犯意識の高揚を図ることが重要です。地域住民参加の安全、安心活動を継続的に実施することで、犯罪や防災に強いまちづくりが実現できると考えています。

## 公明党

質問者 石原 名子

### 乳幼児医療費助成制度の 拡大について

【質問】乳幼児の通院医療費が10月より4歳未満児から未就学児までに拡大される。対象者数をどのように見込んでいるのか問う。更に東京都品川区では本年1月より医療費を小学6年生まで無料化の拡大をした。アレ

ルギー等慢性疾患への対応であり思春期に再発したりもする。今後の考え方について問う。

【答弁】受給者数は、0歳児から4歳未満児までが約1万3000人、拡大分としまして、約8000人を見込んでいます。

また、アレルギー等の慢性疾患につきましては、疾患が乳幼児期に発症する例が多いことから、検診などで早期に見出し、保護者への適切な指導をもとに、正しい治療へつなげていけるよう努めてまいります。

### 私立幼稚園の幼児教育相談 に対する助成について

【質問】幼稚園・保育園は子どもと保護者にとつて初めて出会う集団生活の場である。子どもも保護者も戸惑う事が多く、幼稚園・保育園の先生方が頼りとなり、多種多様な相談が山積している。私立幼稚園が実施する幼児教育相談や親子教室に対する支援は必然と考える。具体的な支援内容について問う。

【答弁】少子化・核家族化が進む中で、家庭におけるしつけや育児に悩む親が増えている状況にあります。こうしたことから、

幼児教育相談、親子教室を始め、幼児教育の向上に資する事業を実施する私立幼稚園に対し、その事業費の1/2、限度額10万円を助成し、家庭教育の充実や子育て支援に努めてまいります。

## 平成クラブ

質問者 堀田 治

### 三位一体の改革について

【質問】三位一体の改革は、地方分権確立のために、国と地方が一体となって達成しようとする改革で、既に昨年の秋には平成17年度と18年度の改革の全体像としておおむね3兆円規模の税源移譲などが明らかにされております。我が市にはどのようなメリットあるいはデメリットがあるかお尋ねします。

【答弁】三位一体の改革による平成17年度の本市への影響は、平成15年度の一般財源化分及び平成16年度削減分を合わせると10億5000万円の減額となります。一方税源移譲としては約10億1100万円が交付される見込みです。今後、本市としては国と地方の協議の場を通して三位一体の問題について発言

していききたいと考えています。

## 今後の財政運営について

【質問】まだまだ財政面では厳しい17年度であろうと思われま  
す。市長は「我が国の経済政策  
もいろいろと改善が見られるな  
ど薄日が差してきたようです。」  
と述べられ、国は民間にできる  
ことは民間に、地方にできるこ  
とは地方にと言っております。  
本市はどのように財政改革を進  
められるかお尋ねします。

【答弁】本市の財政状況は極めて  
緊迫していますが、市民ニ  
ズに的確に伝えていくためには、  
財政基盤の安定化が求められま  
す。そのためにも財源の確保に  
努めるとともに、さまざまな方  
面より所見をいただき、適切な  
財政計画を策定することが必要  
と考えています。今後とも財政  
運営については最重要課題とし  
て取り組んでいきます。

## 市民連合

質問者 前川 銑一

## 第4次行政改革大綱について

【質問】地方の分権と自立が求  
められる時代の中で、当市が魅  
力溢れる施策を実施するには、  
大胆で徹底した行財政の改革を  
実践することが不可欠です。人  
材の育成、行政体制の整備、行  
政運営システムの見直しと企業  
経営的意識を持った財政運営等  
の大胆で徹底した変革が必要で  
す。当市の考え方を問う。

【答弁】職員の意識改革を最重  
要課題とし、主体性・自主性を  
備えた職員の育成に努めます。  
また、企業会計的手法におけ  
る引当金に相当する積立金を設  
けます。さらに、貸借対照表や  
損益計算書を作成するという具  
体的方法を明示するとともに、  
職員に原価意識を持たせるよう  
な研修を行います。

## 環境政策の今後の針路について

【質問】環境負荷の軽減には、  
市民一人ひとりの努力と意識改  
革が必要で、市民、行政、企業  
が一体となった啓発と実践が重  
要です。市民とNPOを中心と  
したエコボランティア事業と環  
境貢献企業エコカンパニー事業  
等をコラボレートした環境パー  
トナリシップ事業の立ち上げと

環境教育の充実について問う。

【答弁】環境パートナーシップ  
事業の立ち上げは環境パートナ  
リシップ会議を中心とし、市民  
事業者、市の連携強化と活動の  
推進を図る中で研究していきま  
す。また、環境教育については  
学校教育の社会科等で幅広く取  
り組まれており、今後どのよう  
に組み入れるか学校現場の状況  
を見極め検討していきます。

## 日本共産党春日井市議会議員団

質問者 宮地 隆

## 少人数学級について

【質問】近隣の市では教育実践  
から、充実した学習は心のゆと  
りを生み、生活面に良好な影響  
をもたらす。生活面の安定が学  
習を促進するなど相互の相乗効  
果が高まる。生活指導と学習指  
導は一体と考えるべきで、少人  
数学級の実現が重要な課題とな  
る、としています。いま力を入  
れるべきではありませんか。

【答弁】低学年の学級規模縮小  
は、学校生活への適用や基礎学  
力の定着には効果があるとされ  
ていますが、反面、子ども同士  
で学ぶ機会や友だちが少なくな

るのではと危惧する声もありま  
す。このため、生活指導の充実  
については、担任教師を中心に  
スクールカウンセラー等の活用  
を図り、効果を高めていきます。

## 勝川開発とホテルプラザ 勝川について

【質問】今年度予算案には勝川  
開発への6億円の出資金等があ  
る。ホテルと一体の再建案と聞  
く。ホテルの宿泊部門をビジネ  
ス専用で再建するなら市民に必  
要のない施設となる。民間にで  
きることは民間に言うならホ  
テルこそそのものである。西の  
玄関に必要と言うが、行政改革  
で一番に廃止すべきである。

【答弁】わが市の再開発事業の  
第1号として、多方面から聞い  
た意見によりホテルを建設した  
もので、都市におけるホテルの  
存在は極めて大きいものがあり  
ます。しかし、ホテルの経営は、  
現在厳しい状況にあり、これを  
改善するための再建計画が策定  
されましたので、今後、いろ  
いろな面で細かくチェックしな  
がら指導してまいります。



# 市政全般にわたる問題について質問します

今回の定例会では、10名の議員が市の考え方や方針など、市政全般にわたり24項目の一般質問を行いました。一般質問は、市当局に対し施策・事業などの現状や将来計画の考え方など、市民に密着した問題をただすため行うものです。各議員の質問と当局の答弁を、要旨で掲載しています。

(一般質問については、質問者から提出された原稿で掲載しています。)

## 市民病院内での携帯電話の使用について

質問者 田中 康則

【質問】玄関の掲示板に「携帯電話の電源を切つて下さい」と大きく表示がありますが、実際はマナーモードでの外来が大半と思われる。携帯電話からの電磁波により医療機器に誤作動を起こす危険性がある。病院は命を預かる施設、一部解禁予測のある中での慎重検討を問う。

【答弁】携帯電話の使用につきましては、現在使用を禁止しておりますが、一律禁止が本当に有効であるのかを再検討する時期であると考え、院内に「サービス向上委員会」を設置しました。アンケート調査や電磁波の医療機器への影響を再調査するなどし、科学的根拠に基づいた現実的な判断をしたいと考えます。

## 市民病院の改善について

質問者 伊藤 隆司

【質問】日本医療機能評価機構や、日経メディカルでは、病院は全国的に比べて高く評価されています。もっと利用者を知ってもらう方法を考える。夜間、

休日には北側通路しか利用できません。風雨避けの設置を求めます。光触媒やニッケル合金の抗菌医療器具を導入する考えは。

【答弁】病院機能評価の認定や「良い病院ランキング」での評価などの公表について検討してまいります。雨よけ・風よけ対策につきましても、当面現状で対応していきたいと考えています。光触媒や抗菌医療器具の導入につきましても、今後院内の委員会調査・研究してまいりたいと考えます。

## 公金等収納の電子決済について

質問者 山際 喜義

【質問】電子申請に続き、電子入札や公共施設予約システムなどIT化が推進されます。申請から納金まで全ての手続きをインターネットや携帯電話から、いつでも、どこからでもできるようにすべきです。税や公共料金など、公金等収納の電子決済の導入について伺います。

【答弁】公金収納については、コンビニを収納窓口に加えるなど納付サービスの拡大に努めており、電子決済についても電子

自治体推進の一環として検討しています。

17年度には、電子申請システムと電子決済基盤との連携をあいち電子自治体推進協議会に参加して進めます。

## 学校における虐待予防の取り組みについて

質問者 諸戸 護子

【質問】児童虐待防止と早期発見のため被害に遭っている本人が直接相談できるよう「子どもSOSカード」を配布する考えはないか。又学校教育の中で育児の楽しさ生命の大切を教える必要から人権、福祉教育、乳児とのふれあい教育などの子育て理解教育についての考えを問う。

【答弁】教育相談案内の「ひとりぼっちじゃないよ」を更新します。内容・配付方法等参考にさせていただきます。

また、思いやりや命の尊さ、子育ての大切さや親の役割等を総合的な学習の時間や家庭科を活用し、学習段階に応じた「子育て理解教育」を実施してまいります。

## 景観法を生かした施策について

質問者 後藤 正夫

【質問】良好な景観の保全、形成を総合的、かつ体系的に推進するための景観法が施行された。景観計画区域を定め一定区域における建築行為等の規制を図り、景観づくりを進めることのできる「景観行政団体」になる考えと現条例を見直し「まちづくり」に生かす考えを問う。

【答弁】景観法が施行されたことにより、春日井市が平成6年度から進めてきた景観行政の基本的方針が変わるものではありません。しかし、今後は「景観行政団体」になることと併せ、まちづくりの手法として生かしていくため、条例の改正も視野に入れ検討してまいります。

## 子ども読書活動推進計画について

質問者 中藤 幸子

【質問】春日井市子ども読書活動推進計画の策定方法及び策定のスケジュールはどうなっているのか。計画の策定には読み聞かせボランティアや、地域文庫の皆さんなど子どもと関わる多くの方の情報やアイデアなどが必要と考えるが、市民参画の手立てを考えているか。

【答弁】子ども読書活動推進計画の策定にあたっては、図書館協議会や地域で活躍していただいているボランティアなどの皆さんの意見をお聴きするとともに、パブリックコメントを実施して、広く市民の皆さんの意見をお聴きする中で平成17年度中に策定する予定です。

### 化学物質過敏症について

質問者 宮地 隆

【質問】患者の悩みは自分の症状が人に理解されない事。殺虫剤や洗剤、印刷物等に含まれる微量の化学物質に反応し、目・鼻・頭等の痛みから精神的症状等、日常生活が困難になる。発症の仕組みが未解明で公認された病気ではない。市民への啓発等、市の認識、対応を問う。

【答弁】化学物質過敏症は、メディアで取り上げられることもありますが、まだ問題の深刻さへの認識が不足しているのが現状です。今後は、公共施設におけるシックハウス対策などを推進するとともに、化学物質過敏症に対する実態の情報収集や市民への情報の提供に努めてまいります。

### 障害児の発達支援センター設置について

質問者 内藤 富江

【質問】4月1日より発達障害者支援法が施行されることになり発達障害者の学校教育及び生活全般にわたって支援を行い、福祉の増進を図るものとされました。発達障害者の方が、地域で安心して生活できるよう、発達支援センターの設置と今後の市の取り組みについて問う。

【答弁】発達障害の相談、助言、支援の提供等を行う機関として、県による発達障害者支援センターの指定及び専門的な医療機関の確保について、今後の県の取り組みを見守るとともに、早期実現を働きかけます。また、窓口一内の自閉症・発達障害支援センターの利用を促します。

### 青年対策について

質問者 伊藤 裕規

【質問】青年の失業率、派遣労働などの不安定雇用が大幅に増えているが、フリーターの7割は正社員を望んでいる。少子化対策の柱でもある青年の雇用などの対策を求める。アンケートで実態を把握すること 労働

についての相談窓口をつくること（就職、給料、保険など）。

【答弁】若年層に限定した実態調査を実施する予定はしていません。年齢層を限らず、市独自で労務相談を開設しています。また、愛知県からも市民相談コーナーと春日井商工会議所で開設をしています。県では、就職を希望する若年者を支援するため、ヤング・ジョブ・あいちも設置されています。

### 交通対策について

質問者 内田 謙

【質問】かすがいシティバス（はあとふるライナー）の施設連絡線は、2002年11月に運行が始まった。運行開始から2年少し経過した。この間の利用実態はどうか。また、ルートの延伸、本数の増加の考えがないか問う。

【答弁】施設連絡線2路線の1日あたり利用者数は、現在919人で、徐々に増加しています。ルート見直しも含めた路線の拡充は、都市基盤整備の状況を見極めながら、他路線も含めて全体的視野に立って検討すべき非常に重要な問題であり、時間をか

けて慎重に検討を進めていく考えです。

### 掲載以外の質問項目

愛知県震度情報ネットワークシステムについて  
防災対策について  
感染症対策に対する補助について  
IT活用教育の推進について  
不法投棄対策とごみ処理費用の情報提供について  
植生回復等について  
生活保護行政について

緊急通報システムについて  
神屋の道路の改善  
災害対策の強化  
アルコール依存症対策について  
春日井警察署整備について  
平和行政について  
生涯学習について

請願審議

第1回定例会に、4件の請願が提出され、委員会に付託し、審査しました。

その後、本会議で委員長の審査結果報告後、採決し、結果は次のとおりです。

食品安全行政の充実を求める国への意見書提出についての請願書(その1)……………採択  
 食品安全行政の充実を求める国への意見書提出についての請願書(その2)……………採択  
 郵政事業の改革に関する意見書の提出を求める請願書…採択  
 「少人数学級の早期実現を求める」請願書……………不採択

意見書の提出

定例会に2件の意見書を議員提出し、可決した後、地方自治法第99条の規定により、3月14日付で関係行政機関へ提出しました。

その要旨は次のとおりです。  
 食品安全行政の充実を求める意見書

2001年9月の日本におけるBSEの発生以来、食品安全行政及び食品事業者に対する消

費者の信頼感が失われ、その後も無認可添加物、無登録農薬など、行政や事業者に対する消費者の不信は改まっていない。

政府は2003年5月に「食品安全基本法」を成立させ、7月に「食品安全委員会」がスタートした。基本法の目的規程において「消費者の権利」が盛り込まれていないことやリスク分析においては科学的な評価ばかりが強調されている。

今後、食品の安全性評価をどのように行つのかなど課題が残っている。

よって、国においては、次の事項について措置を講じられるよう強く要望する。

- 1 食品安全行政に関する事項
- (1) 食品安全委員会の審議に、市民の意見を反映させること。
- (2) 「有機農業」「有機畜産」推進のための法制度の確立や、直接支払いなどの奨励制度をつくること。
- (3) 安全性の評価に当たっては、予想される結果が重大な場合は、科学的根拠が不十分であっても規制を行うこと。
- 2 食品安全委員会に関する事項
- (1) 食品安全委員会の自主独立を確保し、そのために必要な予算を確保すること。
- (2) 食品安全委員会委員の選出に

当たっては、選考基準・過程の透明性を確保すること。

3 輸入農産物の安全性確保に関する事項

(1) 輸入農産物の安全性を確保するため、輸入検疫や表示制度の充実を図ること。

(2) 違反事例については、国や自治体が積極的に広報し、消費者に情報を提供すること。

郵政事業の改革に関する意見書

現在、郵政事業は約2万5000カ所に及ぶ郵便局のネットワークを通じて、全国において公平かつ日常生活に不可欠なサービスを提供し、国民生活の安定と福祉の増進に大きく貢献している。

平成15年4月に日本郵政公社が発足し、民間企業的な経営手法の導入による経費の節減をはじめ、効率的な経営やより良いサービスの提供に鋭意取り組んでいる。

こうした中、政府は今通常国会に、郵政民営化法案を提出し成立を期すとしているが、いまだ多くの課題が山積している。

よって、国及び政府に対し、郵政事業の改革に当たっては、郵政事業が地域において果たしている社会的役割の重要性を考慮し、郵政三事業の抜本的な見

直しは、国が責任をもって公平な全国均質サービスを根幹とするよう強く要望する。

安藤鉄爾議員ご逝去

市議会議員安藤鉄爾氏(71)が、去る2月27日ご逝去されました。

ここに哀悼の意を捧げ、謹んでご冥福をお祈りいたします。

第2回臨時会予定

日程は5月16日(月)から5月18日(水)までの予定です。

内容については未定です。議事の都合により、日程が変更になる場合があります。

問い合わせ 議事課

( 85 6492 )

編集後記

平成17年度予算が、議会で審議、可決されました。

中部国際空港の開港、万国博覧会の開催と話題豊富な17年ですが、春日井市の予算は厳しい内容です。

議会報として、市政、議会の状況を早くと確にお伝えするよう努めてまいります。

編集委員一同